

2013年10月3日 全30頁

新興国マンスリー（2013年10月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

米国依存型回復に向かう新興国経済 ～リスク・オフのピークは越えたか～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年9月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

米国依存型回復に向かう新興国経済

～リスク・オフのピークは越えたか～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 米国経済の回復があって初めてリスク・オフからオンへの転換が実現し、新興国経済の回復の素地が整う。引き続き、新興国は米国頼みの状況だが、米国はリスクの温床でもある。さしあたりの焦点は、米国景気の回復期待に翳りがさしていることである。これがリスク・オンへの転換のハードルになっている。
- インドや中国の輸出が改善しつつあり、今後、これまでの通貨下落の効果が、広範な新興国で顕在化する可能性が高い。もっともこれは、来るべき新興国経済の回復のペースを決めるのが、結局のところ米国を中心とした先進国だということを確認させるものともなる。

米国の量的緩和縮小見送りは好材料か悪材料か？

8月以降、良くも悪くも米国発のニュースが金融市場に多大なインパクトを与える展開が続いている。金融市場だけではない。市場におけるリスク・オフ的な動きは、実際、インドやインドネシアなどで見られるように、各国の金融政策が通貨防衛色を強めるきっかけとなる。その影響は実体経済に及ぶ。

9月18日に発表されたFRBの量的緩和縮小の見送りは、短期的にグローバル金融市場で好感され、新興国通貨・株価の反発を誘った。しかし、リスク・オフからオンへの転換をもたらすには力不足だったように見える。ブラジル・レアルなどは堅調を維持しているものの、インドネシア・ルピア、南ア・ランドなどは再度売られている。市場の不安定さは払拭されていない。

今回の決定は、FRBが十分に景気配慮的であることを示した。これは確かに好材料であった。量的緩和の縮小にせよ、その先にあるゼロ金利解除にせよ、米国景気の回復という裏づけを伴っていれば、新興国通貨・株式市場にはプラスの効果が勝る。米国景気拡大は世界景気の拡大につながり、それが金融市場におけるリスク許容度の高まり、アジアを含む新興国への資本流入をもたらすからだ。その点、米国の政策転換にかかわるリスクは、拙速な緩和解除にあったのだが、今回の決定はそのリスクが極めて小さいことを示した。

そうではあるものの、緩和縮小の先送りを手放しで歓迎することもできない。FRBの決定は当初、市場や観察者にサプライズを与えた。しかし、時が経つにつれ、見送りは妥当な判断だったという評価が増えてきている。そうした評価が拠って立つのは、米国景気の現状認識である。

つまり、バーナンキ議長が5月に量的緩和縮小を示唆した当時の見込みに比較して、米国経済が順調に回復しているとはいえないということだ。

新興国通貨の不安定性が継続しているのも、そのためであろう。上で触れたように、新興国市場（特に為替レート）が現在の不安定性から解放されるには、米国景気の拡大と、それに伴う市場のリスク許容度の回復が必要である。「緩和縮小の先送りは必然」という見方が増えていることは、米国経済への慎重な見方が増えていることとほぼ同じであり、それは新興国市場の不安定性を長期化させる可能性を有する。米国財政を巡る混乱も新興国（を含む世界経済）には迷惑な話であるが、これも、こと新興国の市場安定性との関係で言えば、政府機能の麻痺の長期化が米国経済の回復を妨げるというルートが、一番の問題であろう。政府債務上限の引き上げが実現せず、米国債がデフォルトなどしてしまえば、金融市場のシナリオは一変せざるを得なくなるが、米国長期金利の低下継続が示すように、それは非現実的なシナリオとみなしてよいだろう。

明るい材料が増える

もちろん、米国経済の改善ペースがやや足踏みしているとはいえ、景気回復頓挫の可能性が高まっているわけではあるまい。新興国通貨や新興国の相対株価の推移を見れば、リスク・オフのピークは8月末だったと思われる。マーケットの圧力という意味での最悪期は過ぎた可能性が高いということだ。しかし、現在の世界経済が米国依存の度を強めていること、米国経済の回復は未曾有の金融緩和からの出口（未経験の領域がもたらす不透明感）を伴うことなどから、リスク・オフからオンへの明確な転換は容易に実現しない。

こうした状況が転換するきっかけは、やはり量的緩和縮小の実現によってもたらされる可能性があるだろう。量的緩和が縮小し、かつそれが米国景気の回復を阻害するものではないことを市場が確認するというプロセスを経れば、新興国通貨の反発はより顕著となり、各国金融政策も為替防衛から解放される可能性が高まると期待される。

足元で中国、インドなどの輸出の回復が確認されている。今後はこれまでの対先進国通貨での下落の影響が、広範に顕在化してくる可能性がある。米国を中心とした先進国頼みの状況に変わりはないが、こうした景気指標の改善がリスク・オフからオンへの転換を後押しすることになる。実体経済、市場の圧力（その結果に左右される新興国の金融政策など）の双方から、新興国経済は回復間近の局面にあると考えられるが、来たるべき回復のペースを決めるのは、結局のところ米国を中心とした先進国である。

ブラジル

児玉 卓

家計消費に改善の兆し

昨年半ば以降、緩やかな軟化が継続していたブラジルの消費者信頼感指数が、8月、9月と連続して改善した。同国では同指数を追うように実際の小売数量が増減することが多く、景気回復に向けた明るい兆しといえる。問題は持続性である。

消費者心理の改善を後押ししていると考えられるのは、インフレ率のピークアウトである。消費者物価上昇率は6月の前年比6.7%をピークに、7月6.3%、8月6.1%と、緩み始めている。これが家計の実質購買力の毀損を止めると同時に、将来の購買力に対する楽観的な見方にもつながっている可能性がある。コアインフレ率も穏やかな低下を継続しており、4月末から8月下旬にかけて20%近く対ドルで下落したリアルも足元では反発するなど、インフレ率抑制の継続を示唆する要素は少なくない。

もちろん、インフレ率の低下、安定が継続するのであれば、遠くない将来に利上げが打ち止めとなる可能性も高くなる。それは耐久財等にかかる家計のアフォーダビリティを改善させるとともに、投資環境の改善にもつながる。投資については4-6月期のGDP統計において、前期に続く堅調さが確認されている。インフレ率の安定などが、家計消費の改善をもたらせば、ブラジル景気の下リスクはかなり小さくなると考えられよう。

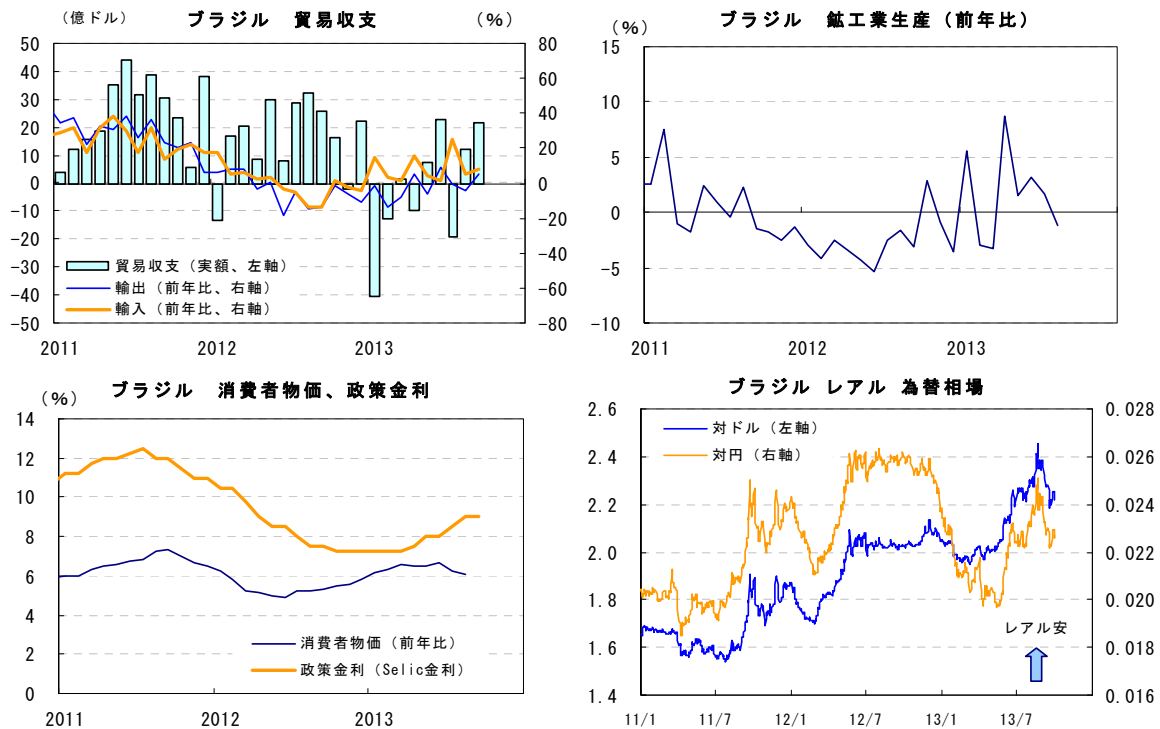
リスクは昨年までの家計消費拡大を支えていた労働市場のタイト化が止まっていることである。また、インフレ率の安定や金融政策の行方（早期に利上げ打ち止めなるかどうか）は、グローバル金融市場におけるリスク・オン/オフの如何に少なからず依存する。例えばレアルの対ドルレートが再度、8月下旬の安値以下まで下落するようなことになれば、インフレ心理は不安定化し、利上げ打ち止めの時期は遠のく。

直接投資流入の安定的な拡大

8月の経常収支赤字は前月比で減少したものの、今のところ、リアル安が輸出促進、赤字縮小に寄与し始めたとは見られない。経常収支、貿易収支ともに均せば赤字拡大方向が続いている。一つには、一次産品を主力輸出品とする同国の交易条件の悪化が継続しているためであろう。もちろん、リアル安の経常収支改善効果が今後顕在化する可能性は高いが、ブラジルの交易条件の行方は、少なからず中国経済の復調如何、その結果としての一次産品の相対価格に依存すると思われる。

やや長めの時間軸で見たブラジルの国際収支の特徴の一つは、資本流入の安定度の高さにある。年初来の経常収支赤字は580億ドルだが、この間のネットの資本流入は616億ドルであり、内、直接投資のネット流入が438億ドルを占める。経常赤字の8割近くを直接投資のみでカバーしている格好である。当然ながら、他のファイナンス形態に比較して、怒涛の資本流出などのリスクは小さい。上述の様に、当面のブラジル経済は外部環境次第の側面が強いが、環境の好転（端的にはリスクオンの継続）は急速なレアルの反発を帰結する可能性がある。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>	11月	1日	鉱工業生産	<9月>
	8日	CNI生産設備稼働率	<8月>		2日	貿易収支	<10月>
	9日	インフレ率	<9月>	6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>	
	15日	小売売上高指数	<8月>		7日	CNI生産設備稼働率	<9月>
15-23日		税金	<9月>			インフレ率	<9月>
	18日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>	13日		小売売上高指数	<9月>
	24日	失業率	<9月>	11-23日		税金	<10月>
	25日	経常収支	<9月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
		対内直接投資	<9月>		21日	失業率	<10月>
	28日	FGV建設コスト	<10月>		22日	経常収支	<10月>
	29日	融資残高	<9月>			対内直接投資	<10月>
		貸付残高	<9月>		26日	FGV建設コスト	<11月>
		Private Banks Lending	<9月>		28日	融資残高	<10月>
29-30日		中央政府予算	<9月>			貸付残高	<10月>
	30日	製造業PPI	<9月>			Private Banks Lending	<10月>
	31日	基礎的財政収支	<9月>	28-29日		中央政府予算	<10月>
				29日		基礎的財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

対シリア軍事攻撃問題

8月21日にシリアで化学兵器による多数の死者が出たことが明らかとなった。その後、化学兵器を使用したのはアサド政権で、軍事介入も止むなしと主張する米国、英国、フランス、トルコ、サウジアラビアと、化学兵器を使用したのは反政府勢力の可能性があり、武力ではなく政治的な解決を図るべきと主張するロシア、中国との対立が鮮明となった。ただし、米国陣営は必ずしも一枚岩ではなく、まず英国が自国議会が軍事介入を否決して脱落し、米国も国内で軍事介入支持の世論が高まらず、動きがとれない状況となった。ここで事態收拾に乗り出したのがロシアで、9月9日にシリアに化学兵器を国際管理下に置くことを提案。この提案をシリアが受け入れたことで軍事介入は回避され、ロシアは徐々に外交問題で存在感を示した。一連の経緯は、中東で覇権国家として君臨してきた米国の影響力低下を示唆しているが、果たしてロシアが代わってその地位につくかといえ、そこまでの意思があるかは疑問である。

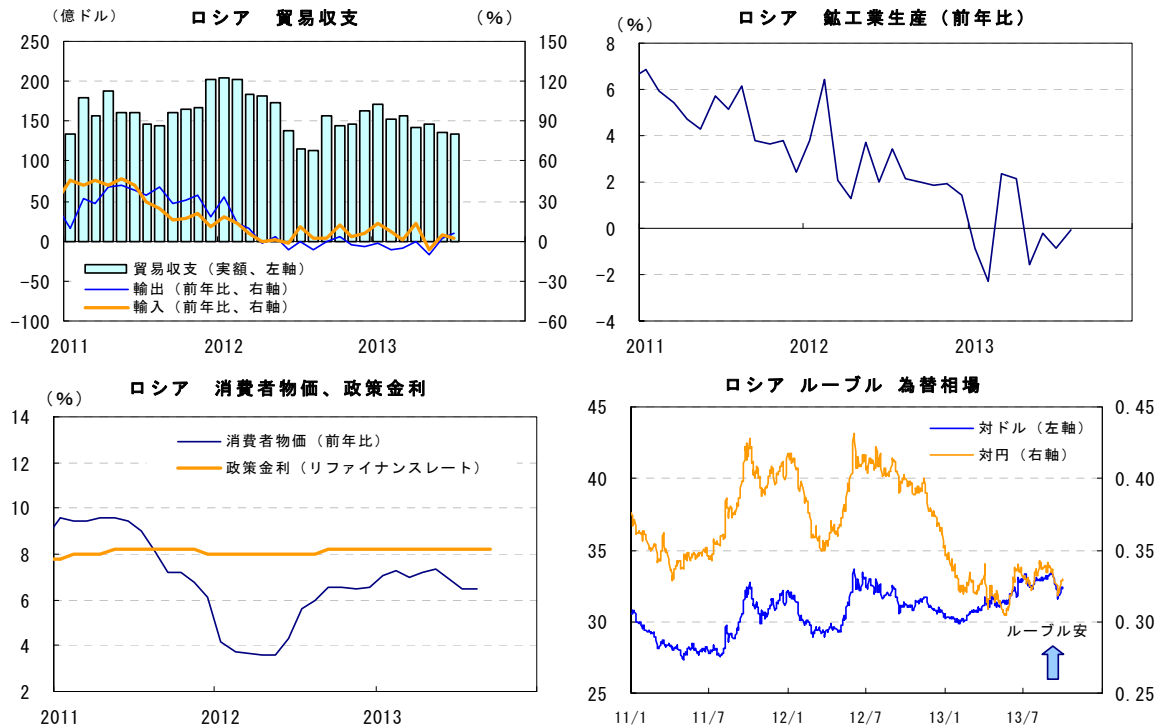
G20 首脳会議と BRICS 首脳会議

9月5、6日にロシアのサンクトペテルブルクで開催されたG20首脳会議は、世界経済情勢、とりわけ景気減速が目立つ新興国の動向が中心議題のはずだった。ところが、シリアに対する軍事介入の是非が注目の的となったため、経済問題はすっかりかすんでしまった。数少ない成果としては、G20首脳会議に先立って開催されたBRICS首脳会議で総額1,000億ドルの外貨準備基金の設立が合意されたことが指摘される。米国の量的緩和策の縮小戦略をめぐって金融市場が混乱する中で、一部の新興国で大幅な通貨安が発生した。アジア通貨危機を教訓に設立された「チェンマイ・イニシアティブ」をお手本に、危機対応の仕組みをBRICSでも予め作っておこうとする試みである。なお、負担分担は、中国が410億ドル、ブラジル、インド、ロシアがそれぞれ180億ドル、南アフリカ共和国が50億ドルを拠出するとされている。

ロシア中銀が中期計画を発表

9月13日にロシア中銀は主要政策金利を従来の1日物入札レポ金利から1週間物入札レポ金利に変更すると発表した（政策金利水準は5.5%で変更なし）。同時に2016年までの中期的な金融政策の方針原案も発表した。それによると、2015年までにインフレ率をターゲットとする金融政策への転換を完了させ、また、現在はドルとユーロの通貨バスケットに連動させているルーブル・レートは、徐々に為替介入を減らして柔軟性を高め、2016年までに変動相場に移行させる計画となっている。インフレ目標は2013年は前年比+5~6%に設定しているが、2014年と2015年は同+4.5%、2016年は同+4%で変動許容幅±1.5%と発表された。ただ、9月27日に2014年のインフレ目標は+5%に変更された。政府が2014年の公共料金を凍結する方針から、2013年のインフレ率の7割の範囲で引き上げる方針に転換したことが変更理由である。景気回復がおぼつかない中で、早期の利上げを迫られる状況を回避しようとしたとみられる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	4-7日	消費者物価指数	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	4-8日	外貨準備高	<9月>		6-7日	消費者物価指数	<10月>
	8-9日	自動車販売	<9月>		7-11日	外貨準備高	<10月>
	9-10日	貿易収支	<8月>		11-12日	自動車販売	<10月>
	10-11日	財政状況	<9月>		12-13日	貿易収支	<9月>
	15-16日	鉱工業生産	<9月>		13-14日	財政状況	<10月>
	16-17日	生産者物価指数	<9月>		18-19日	鉱工業生産	<10月>
	18-21日	可処分所得	<9月>		19-20日	生産者物価指数	<10月>
		実質賃金	<9月>		20-22日	可処分所得	<10月>
		小売売上高	<9月>			実質賃金	<10月>
		生産設備投資	<9月>			小売売上高	<10月>
		失業率	<9月>			生産設備投資	<10月>
						失業率	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

利上げ実施

インド準備銀行は9月20日、政策金利であるレポレートレポレートの7.25%から7.5%への引き上げを発表した。準備銀行は今年の1月、3月、5月に利下げを行っており、その後の4ヶ月の間で政策の優先順位が大きく変わったことになる。この間、卸売物価はじりじりと上昇率を高めつつある。一方、生産統計をはじめとした景気指標の停滞は相変わらずであり、8月30日には4-6月期のGDP成長率が前期以上に鈍化したことが示された（前年比成長率は1-3月期4.8%、4-6月期4.4%）。まとめれば、5月に利下げを決めた時点に比較して、現在のインド経済は「景気停滞と高インフレ」のジレンマがより深刻化している状態にあるといえよう。

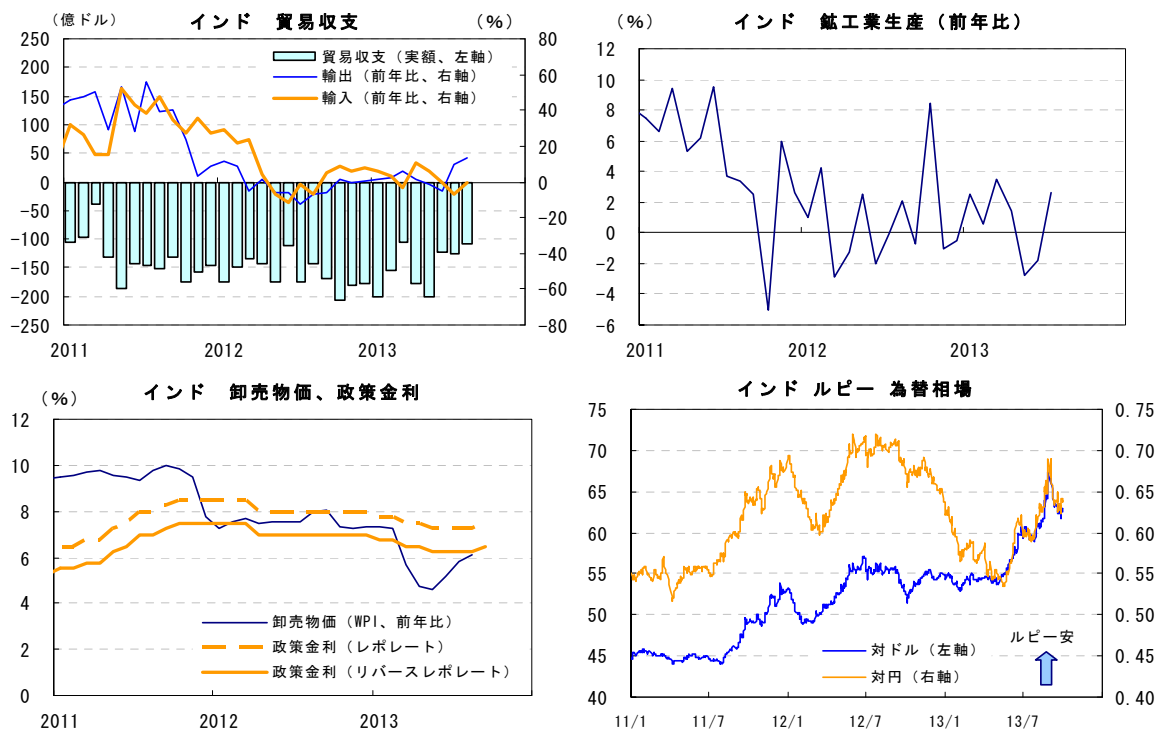
こうした中での利上げの選択は、9月4日に準備銀行の新総裁に就任したラグラム・ラジャン氏の意図を色濃く反映したものであろう。同氏はかねてより、景気てこ入れとインフレ抑制の二兎を追うかのような準備銀行のスタンスに批判的だったといわれる。では、どちらを優先するかといえば、5月の利下げ時との違いの一つに、為替レートがある。この間、ルピーの対ドルレートはおよそ10%（9月上旬には、一時的に18%程度）下落し、内外の通貨価値を維持するという中銀の職務の重要性・緊急性は高まっている。また、ラジャン氏が言うように、反インフレ政策は家計の実質購買力を支えるルートにおいて、景気対策にもなりえる。特にインドのような後発新興国においては、貧困層から中間層へ移行する人口の塊の大きさが消費拡大のペースを左右し、過渡期の家計における裁量的消費支出の余裕度は、衣食住など非裁量的支出項目の価格が安定していることで高められる。ラジャン新総裁にとって、インフレ抑制の優先は当然の帰結だったのであろう。

輸出が回復

もちろん、利上げは投資環境を悪化させ、耐久財の購入などにかかる借り入れコストを上昇させる。上述の、実質購買力の下支え効果は、インフレ率が低下して初めて発揮されるわけであり、利上げの初期的な景気へのインパクトは明らかにマイナスである。今回の決定を踏まえれば、準備銀行は実際にインフレ率が低下する、ないしはその明らかな兆候が見出されるまでは利上げを継続する可能性が高い。その局面が長期化し、利上げ幅が大きくなればなるほど、当然だが景気の下方リスクはより大きくなる。

ただし、好材料もある。一つは、足元のルピーの反発が示唆するように、米国の金融政策転換を材料とした「新興国売り」が峠を越えた可能性があることだ。これが先行きの一層のインフレ高進のリスクを減じると期待される。第二は輸出が景気の下支え役、ひいてはけん引役になる可能性が出てきたことである。インドの輸出は7月、8月と連続して前年比二桁の増加となった。ルピー下落効果の顕在化であろう。期待はずれの新興国の代表格のように位置づけられることの多いインドであるが、同国においても、アップサイドリスクに目配りが必要になってきたと思われる。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	9-14日	国内自動車販売	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	10-15日	貿易収支	<9月>		11-12日	国内自動車販売	<10月>
	11日	鉱工業生産	<8月>		11-15日	貿易収支	<10月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>		12日	鉱工業生産	<9月>
		消費者物価指数	<9月>		12日	消費者物価指数	<10月>
	29日	政策金利			15日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>
	31日	財政収支	<9月>		29日	財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

新田 堯之

生産の回復が続く

直近発表された統計では、鉱工業生産が2ヵ月連続で回復（6月：前年同月比+8.9%⇒7月：同+9.7%⇒8月：同+10.4%）したことが注目される。輸出の伸びが拡大（6月：同▲3.1%⇒7月：同+5.1%⇒8月：同+7.2%）したことが影響したほか、8月には小売売上（実質）が同+11.6%と7月の同+11.3%から加速し、固定資産投資も前年累計比+20.3%と7月の同+20.1%から伸びを拡大させたことも追い風になったとみられる。さらに、9月の製造業PMIは国家統計局の発表では51.1（8月は51.0）、HSBCの発表では50.2（8月は50.1）となったことから、9月に入っても緩やかな経済の回復が続いているとみられる。

数多くの政策を打ち出したが短期的な経済効果は高くない

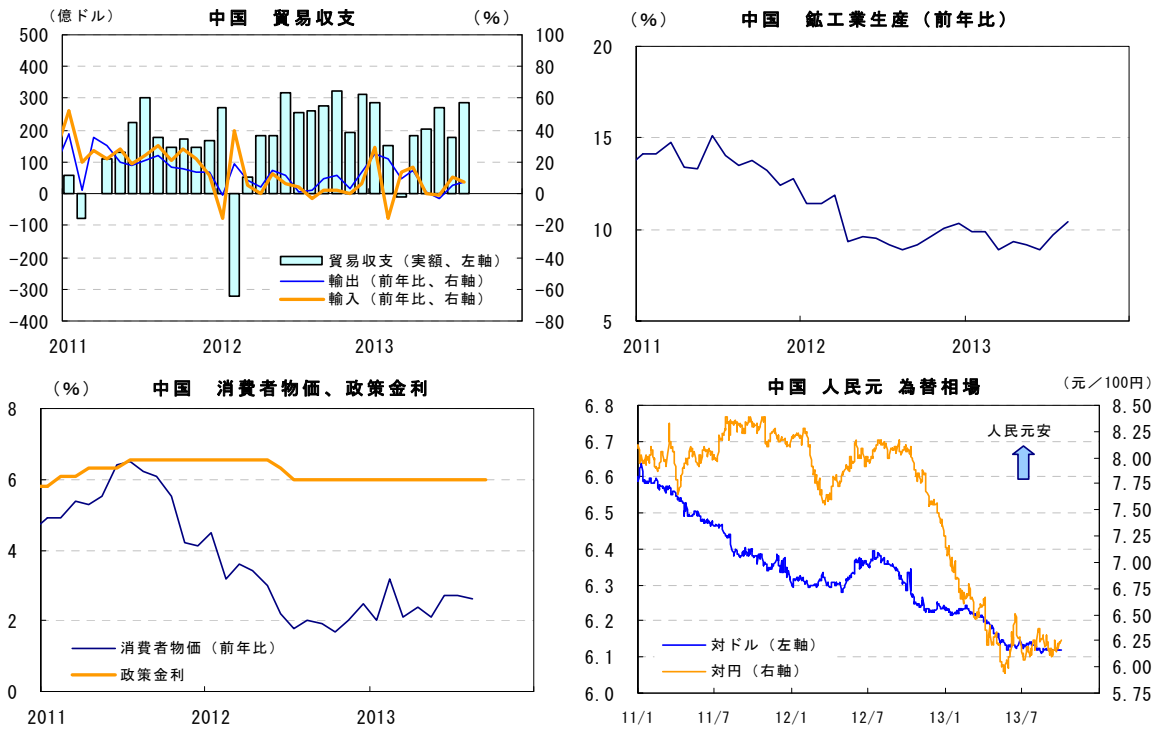
今後の中国経済を占う上では、今年の7月以降、都市インフラ、鉄道、省エネ・環境保護情報消費などの分野で国務院が矢継ぎ早に打ち出した政策が大きく注目されるが、これらの政策による短期的な景気浮揚効果は高くはないと考えられる。政府の狙いは景気の大幅な減速の回避に向けたアナウンスメント効果であろう。

例えば鉄道に関しては8月19日に「投融资体制の改革、鉄道建設を加速することに関する意見」が発表された。報道によれば2013年の鉄道投資計画は当初の6,500億元から6,600億元に引き上げられた模様であるが、この金額は2012年の実績値と比較して前年比+4.6%にすぎない。

加えて、9月16日には都市の居住環境の改善、および新型都市化の質向上などを念頭に置いて「都市インフラ設備建設を強化することに関する意見」が公表された。この意見では重点分野として①道路および交通インフラの建設を強化する、②都市のパイプライン網の建設と改良を促進する、③汚水およびゴミの処理施設の建設を加速する、④生態パークの建設を強化する、ことが具体的な数値目標を以て示された。しかし目標の期限は最短でも2015年までであることから、これも即座に経済に対して大きな影響を与えることはないだろう。

そもそも中国政府は過剰生産能力の解消などの構造改革から、投資中心の高成長路線に切り替えたわけではない。例えば、9月5～6日にロシアのサンクトペテルブルクで開かれた主要20ヵ国・地域（G20）会議では、習近平総書記は「経済成長がいくらか減速したとしても、現行の構造改革を堅持する」旨の発言をした。しかし、その一方で成長の下振れリスクが懸念されると、中国政府はこの懸念を払拭するため新型都市化や中西部のインフラ整備等の経済政策を進める動きを見せている。今後も、構造改革に伴って一定以上成長が減速すれば、経済の安定化のため政府がインフラ投資などの政策を打ち出す可能性は高いが、その規模はあまり大きいものではなく、期間も中長期的となる可能性が高い。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	10-15日	マネーサプライ	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	12日	貿易収支	<9月>		3日	非製造業PMI	<10月>
	14日	消費者物価指数	<9月>		8日	貿易収支	<10月>
		生産者物価指数	<9月>		9日	消費者物価指数	<10月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<9月>			生産者物価指数	<10月>
	18日	GDP	<7-9月>			鉱工業生産	<10月>
		鉱工業生産	<9月>			固定資産投資	<10月>
		固定資産投資	<9月>			小売売上高	<10月>
		小売売上高	<9月>		10-15日	マネーサプライ	<10月>
	22日	住宅価格指数	<9月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<10月>
					18日	住宅価格指数	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

予想外の利上げ

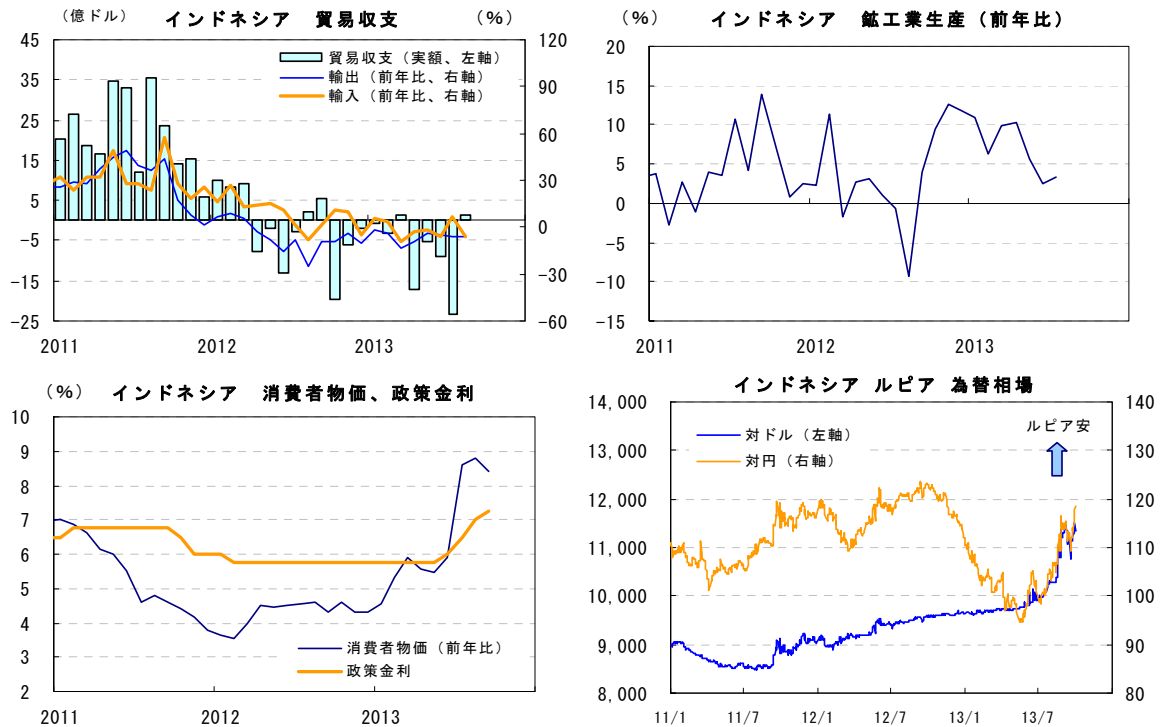
インドネシア銀行（中銀）は9月12日に行われた金融政策決定会合で、政策金利であるBIレートを7%から7.25%に引き上げた。ブルームバーグがまとめた事前調査の予想中央値は7%（据え置き）だったことから今回の決定はサプライズである。インドネシア銀行は発表資料の中で①インフレの抑制、②ルピア相場の安定、③経常収支赤字の持続可能な水準への改善、が狙いであるとしている。今回の会合で予想外の金利の引き上げが行われた背景には、8月15日に行われた金融政策決定会合の経験があったとみられる。この会合では政策金利は予想中央値と同じ6.5%に据え置かれたが、金利の引き上げが不十分だとみた一部の市場参加者がルピア建て資産を売却したことでルピアの急落を招いた結果、インドネシア銀行はルピア安を食い止めるため同月29日の緊急金融政策決定会合で政策金利を7%まで引き上げる事態に追い込まれた。インドネシア銀行はこの経験を活かし、今回の金融政策決定会合ではルピアを防衛する姿勢を強く打ち出そうとしたと思われる。

量的緩和の縮小見送りにもかかわらずルピア安が継続

ルピア相場の安定という意味で、9月18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和の縮小が見送られたことがプラス要因であると思われていた。すなわち、量的緩和の縮小延期によって投資家のリスク許容度が高まり、インドネシアへの資金流入が回復し、7月頃から続いていたルピア安に歯止めがかかるのではないかと期待されていたのである。しかしその期待は裏切られることとなった。ルピアの対米ドルレートは9月5日の1米ドル=11,480ルピアで一度底を打ち、FOMCで量的緩和の縮小が見送られることが決定した9月18日には1米ドル=10,763ルピアまで上昇することとなったが、その後は再び下落基調となり、9月末には1米ドル=11,500ルピアを超えるまで通貨安が進行した。

この背景の一つには米国の強制歳出削減問題もあるが、一方でインドネシアの7月の貿易赤字が単月ベースで過去最大となる約23.1億米ドルだったことも投資家のルピア安観測を生み出したとみられる。同月の輸出は主要輸出品目である石炭、パーム油、天然ゴムなどの資源価格が下落基調だった影響で、前年同月比▲6.1%と6月の同▲4.4%からマイナス幅を拡大させた。さらに7月の輸入は同+6.5%と2012年11月以来最も高い伸びを示したが、これは6月22日から燃料補助金が削減された影響で相対的に安価となった原油やガスの輸入が急増したことが理由である。実際、7月の原油の輸入は同+81.0%（6月：同+41.6%）、天然ガスの輸入は同+87.9%（6月：同+33.5%）と大きく加速している。以上のように、インドネシアの貿易赤字は短期間で縮小することは難しく、しばらくの間ルピア安圧力となり続けるだろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-10日	消費者信頼感指数	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	3-7日	外貨準備高	<9月>			消費者物価指数	<10月>
	8日	政策金利発表				貿易統計	<10月>
	10-21日	オートバイ販売	<9月>		1-11日	消費者信頼感指数	<10月>
		国内自動車販売	<9月>			マネーサプライ	<9月>
					4-7日	外貨準備高	<10月>
					6-7日	GDP	<6-9月>
					11-20日	オートバイ販売	<10月>
						国内自動車販売	<10月>
					12日	政策金利発表	
					13日	経常収支	<6-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

1-9月の実質 GDP 成長率は 5.1%

統計総局によれば、1-9月のベトナムの実質 GDP 成長率は前年同期比+5.1%となり、同国としては低成長率であるものの1-6月の同+4.9%から伸びを拡大させる結果となった。また、四半期別に見ると、7-9月は前年同期比+5.5%となり、4-6月の同+4.9%から加速している。7-9月の実質 GDP 成長率への産業別の寄与度は、第一次産業が同+0.5%pt、第二次産業が同+2.0%ptと4-6月から横ばいであったのに対し、第三次産業は4-6月の同+2.4%ptを上回る同+3.1%ptとなりヘッドラインの数字を押し上げた。

インフレ率の低位安定による消費マインドの改善

第三次産業が堅調だった理由の一つは消費の加速である。実質消費は今年の1月の前年同月比+1.0%をボトムにその後は加速し、1-9月には前年累計比+5.3%まで達している。この理由の一つはインフレ率の低位安定を受けた消費マインドの改善だとみられる。直近発表された9月のインフレ率は前年同月比+6.3%となり、2013年の政府目標である+6.0%~+6.5%の範囲に収まっている。これは昨年9月以降、全国の病院で医療費が大幅に引き上げられた影響が一巡し始めたことに起因する。

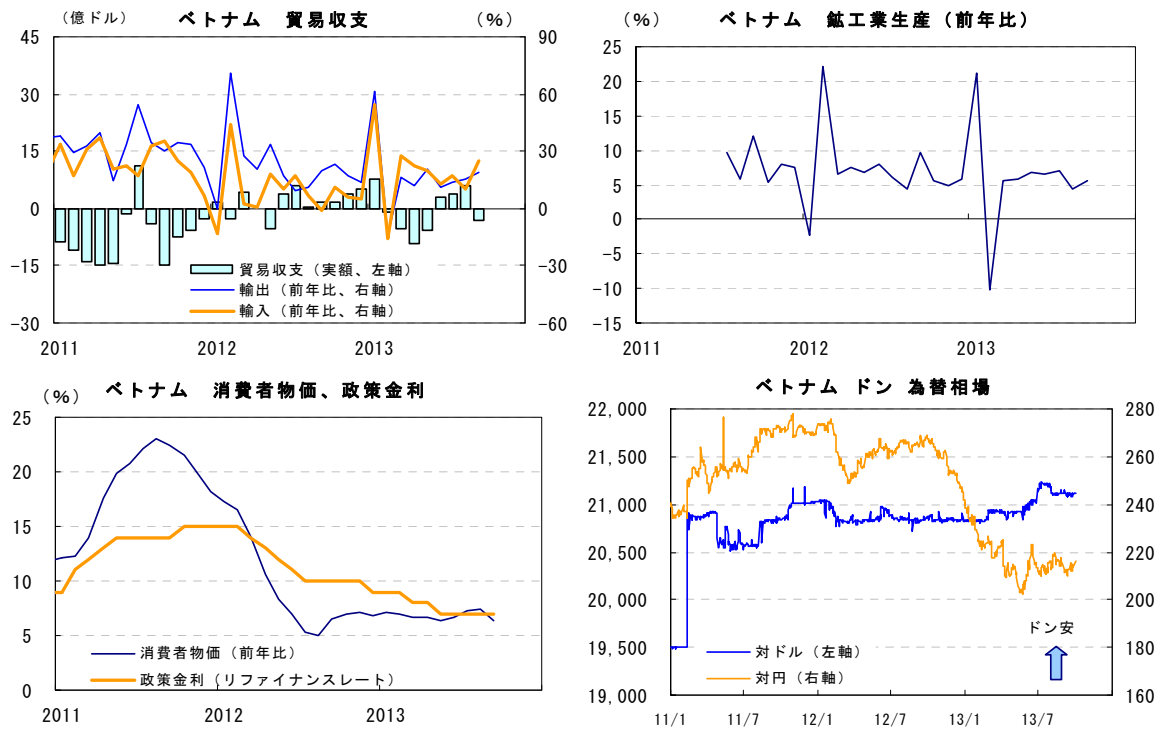
新車登録料の引き下げの影響で自動車販売が好調

また、商品別に消費を見ると新車登録料の引き下げの影響で自動車販売が特に好調である。例えばハノイ市の新車登録料は今年の3月末まで車両価格の20%に設定されていたが、全国標準の登録料を車両価格の10%（地方の実情に応じて省市ごとに最大15%まで設定可能）と規定する政令23号によって4月からは15%に変更され、7月には同市の人民評議会が12%に再設定した。ハノイ市以外の地方でも同様の動きが相次いだ結果、2013年1-8月の自動車販売台数はベトナム自動車工業会によれば前年同期比+16.9%となり、2012年の前年比▲27.4%から大きく回復している。

与信残高は回復するも目標達成は困難

ベトナム国家銀行によると、今年の1-8月の商業銀行の与信残高は前年同期比+6.5%となり、直近のボトムである1-3月の同+0.03%と比較すると大きく回復した。政府の年間目標である同+12.0%の達成は依然として厳しい状況であるが、これ以上金利を引き下げると実質金利がマイナスとなり、経済の過熱や預金流出等の悪影響が生じるおそれがある。このように金利の引き下げ余地がほとんど存在しない現状では、ベトナム政府は与信残高の目標に無理にこだわるのではなく、不良債権処理を進めるなど金融機関の体質改善を優先すべきであろう。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

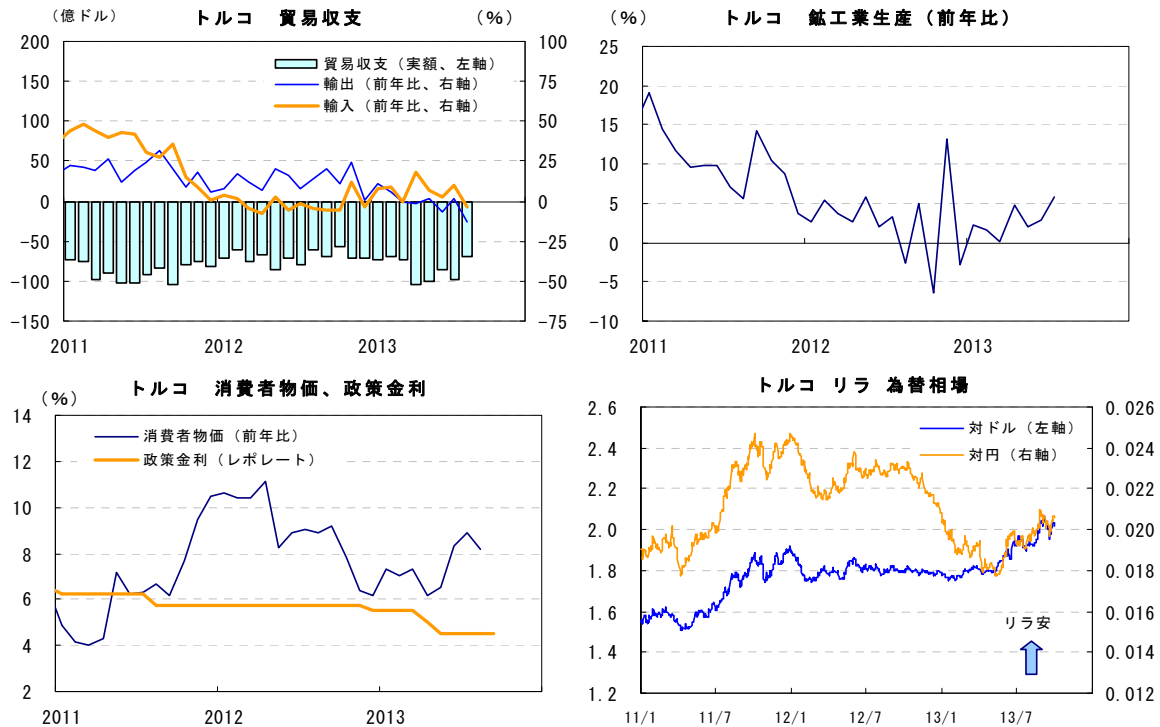
10月	4-13日	国内自動車販売	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	24日	消費者物価指数	<10月>		6-13日	国内自動車販売	<10月>
	25-31日	貿易収支	<10月>		24日	消費者物価指数	<11月>
		小売売上高	<10月>		25-30日	貿易収支	<11月>
		鉱工業生産	<10月>			小売売上高	<11月>
						鉱工業生産	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

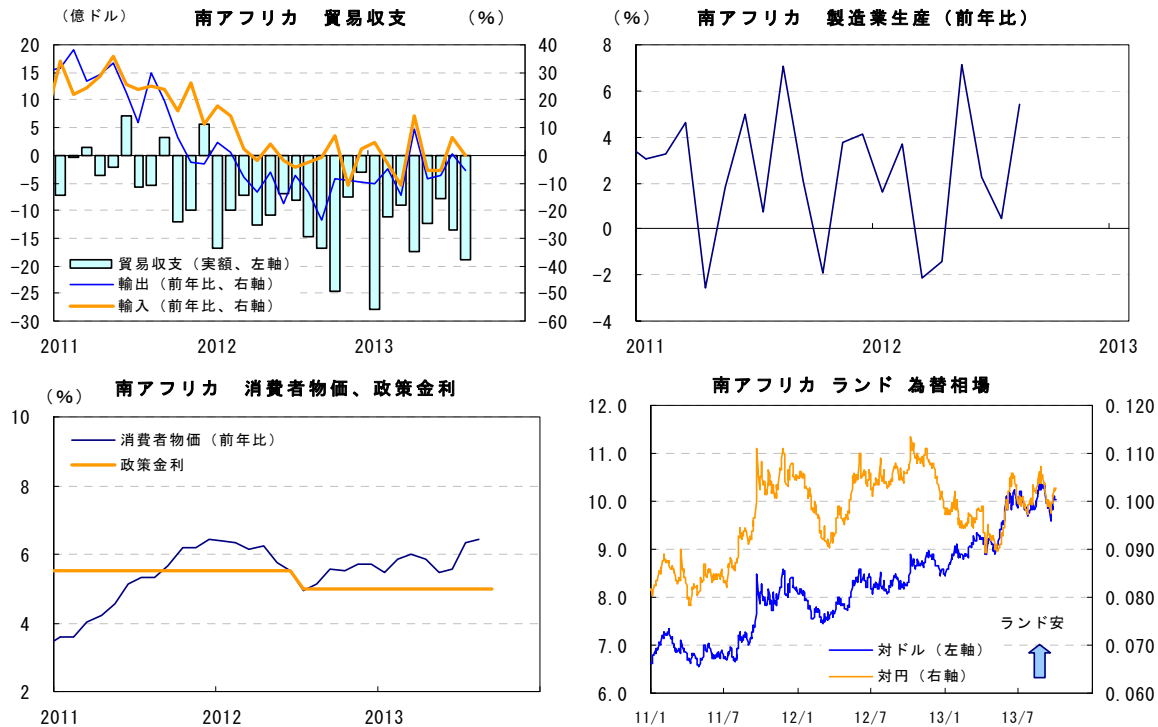
10月	3日	消費者物価指数	<9月>	11月	1日	製造業PMI	
		生産者物価指数	<9月>		4日	消費者物価指数	<10月>
	8日	鉱工業生産	<8月>			生産者物価指数	<10月>
	11日	失業率	<7月>		8日	鉱工業生産	<9月>
		経常収支	<8月>		13日	経常収支	<9月>
	23日	外国人観光客	<9月>		15日	失業率	<8月>
		政策金利発表			19日	政策金利発表	
	25日	鉱工業信頼感指数	<10月>		25日	外国人観光客	<10月>
		設備稼働率	<10月>			鉱工業信頼感指数	<11月>
	30日	消費者信頼感	<10月>			設備稼働率	<11月>
	31日	貿易収支	<9月>		28日	消費者信頼感	<11月>
					29日	貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	1日	カギンPMI	<10月>
	10日	金生産量	<8月>			自動車販売 (Naamsa)	<10月>
		鉱物生産量	<8月>		7日	外貨準備高	<10月>
		製造業生産高	<8月>			金生産量	<9月>
	16日	小売売上高	<8月>			鉱物生産量	<9月>
	23日	消費者物価指数	<9月>			製造業生産高	<9月>
	28日	生産者物価指数	<9月>		12日	生産者物価指数	<10月>
	29日	マネーサプライ	<9月>		13日	小売売上高	<9月>
		失業率	<6-9月>		20日	消費者物価指数	<10月>
	30日	財政収支	<9月>	25-29日	GDP		<6-9月>
	31日	貿易収支	<9月>		29日	マネーサプライ	<10月>
						財政収支	<10月>
						貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年9月 新興国動向（政治・経済）

2日	インドネシア	中央統計局によると8月のCPIは前年同月比+8.8%と、7月の同+8.6%から加速した。
2日	インドネシア	中央統計局によれば、7月の輸出は前年同月比▲6.1%、輸入は同+6.5%となり、貿易収支は単月で過去最大の赤字となる23億米ドルとなった。
2日	中国	国家統計局は2012年の実質GDP成長率の改定値が前年比+7.7%（速報値は同+7.8%）であると発表した。
2日	ポーランド	ポーランド政府は2016年まで付加価値税（VAT）を現行の23%に維持する方針を発表した。
3日	トルコ	中央統計局によると8月のCPIは前年同月比+8.2%と、前月の同+8.9%から減速した。
4日	タイ	財務省物品税局のソムチャイ局長は、4日から酒税を引き上げたと発表した。
4日	インド	ラグラム・ラジャン氏がインド準備銀行の新総裁に就任し、ルピー安を下支えする措置などを発表した。
4日	ベトナム	ベトナム労働総同盟は来年の最低賃金の案を国家賃金評議会に提出した。引き上げ幅は21%～36%の範囲となっている。
4日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことと決定した。
5日	中国	国際決済銀行（BIS）が集計した外国為替取引調査によれば、2013年4月時点で世界の外為取引に占める人民元のシェアは2.2%となり、第9位の取引通貨となった。
5日	中国、ロシア、インド、南アフリカ	G20会議の前に行われたBRICS5カ国の首脳会合では、為替の安定を目的に創設する外貨準備基金の規模を1,000億米ドル規模ということで合意した。各国の拠出額は中国が410億米ドル、ブラジル・インド・ロシアが180億米ドル、南アフリカが50億米ドルである。
6日	タイ	タイ政府はゴム農家との交渉で、ゴムシート1kgあたり90パーツで買い取る合意が成立したと発表した。
9日	中国	国家統計局の発表では、8月のPPIは前年同月比▲1.6%となり、7月の同▲2.3%からマイナス幅を大きく縮めた。
9日	中国	国家統計局によると、8月のCPIは前年同月比+2.6%と7月の同+2.7%からわずかに伸びを縮めた。
10日	中国	国家統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+10.4%と7月の同+9.7%から加速した。
11日	タイ	タイ政府は6日にゴム農家と合意した内容を撤回し、農地1ライごとに2,520パーツ（従来は1,260パーツ）支給することに決定した。
11日	中国	李克強首相は遼寧省で開催された夏季ダボス会議で講演し、その中で「中国経済は中高速成長期に突入した」旨の発言をした。
12日	ブラジル	統計地院理によれば、7月の小売売上は前年同月比+6.0%と6月の同+1.7%から大幅に伸びを高めた。
12日	インドネシア	インドネシア銀行は政策金利であるBIレートを7%から7.25%に引き上げた。
13日	ロシア	ロシア中央銀行は9月16日以降、政策金利をリファイナンスレートから1週間物入札レボ金利に変更した。
14日	インド	シン首相は都市部の貧困層向けに156万戸の住宅を建設する計画を明らかにした。
16日	インド	インド準備銀行は外国人が出国する際のルピーの持ち出し額の上限を1万ルピーまで緩和した。
16日	ハンガリー	ハンガリーの国民議会は金融監督機関PSZAFの機能をハンガリー国立銀行に統合する法案を249対59の賛成多数で可決した。
17日	中国	商務省によれば、1-8月の中国への直接投資額は前年同期比+6.4%となり、1-7月の同+7.1%から伸びを縮小させた。
17日	トルコ	中央銀行は政策金利を4.5%に据え置くことを決定した。
18日	ブラジル	中央銀行のトンビニ総裁は18日、「現在のインフレ率は好ましくない水準である」旨の発言をした。
18日	インド	商工省によれば、8月の卸売物価指数は前年同月比+6.1%に達し、6ヵ月ぶりの6%台となった。
19日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利のレポレートを5.0%に据え置くことと発表した。
20日	インド	インド準備銀行は政策金利であるレポレートを7.25%から7.5%に引き上げた。
24日	ハンガリー	ハンガリー中央銀行は政策金利を3.8%から3.6%に引き下げた。
26日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利を0.05%で据え置いた。
27日	ベトナム	統計総局によると、1-9月のベトナムの実質GDP成長率は前年同期比+5.1%となり、1-6月の同+4.9%から伸びを拡大させた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会	
	1-7日	中国、国慶節休暇	
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	8日	エチオピア大統領選挙	
	9日	アゼルバイジャン大統領選挙	
	7-8日	APEC首脳会議	
	8-9日	ブラジル金融政策審議会「Copom」	
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合	
	10-11日	G20財務相・中央銀行総裁会議	
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会	
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日	
	20日	ルクセンブルク議会選挙	
	24-25日	EU首脳会議	
	25-26日	チェコ総選挙	
	27日	アルゼンチン議会選挙	
	27日	グルジア大統領選挙	
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	30日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（1次速報）	
	11月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
		17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
19-21日		南ア準備銀行金融政策委員会	
26日		米商務省、13年第3四半期GDP発表（2次速報）	
26-27日		ブラジル金融政策審議会「Copom」	
12月	未定	中国中央経済工作会議	
	3-6日	WTO閣僚会議	
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表	
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	19-20日	EU首脳会議	
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表（3次速報）	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
11 Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.8
Q3	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.5
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
12 9	-3.1	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.8
10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	35.9
11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	81.3
12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.7	22.7
13 1	5.6	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-3.1	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.2	2.4	3.5	8.9	9.9	0.7
4	8.6	2.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.5	-1.6	-2.8	9.2	5.7	-7.5
6	3.2	-0.2	-1.8	8.9	2.5	-3.2
7	2.0	-0.8	2.6	9.7	3.2	-4.9
8	-	-0.1	-	10.4	-	-3.1
9	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.9	2.3
7	6.3	6.5	5.8	2.7	8.6	2.0
8	6.1	6.5	6.1	2.6	8.8	1.6
9	-	-	-	-	8.4	1.4

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
11 Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.4
Q2	4.7	-0.9	2.3	-1.7	2.8	3.1
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.3
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.9	2.9	1.9
Q2	4.9	-1.3	0.8	0.5	4.4	2.0
Q3	5.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.2
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
9	9.7	-5.9	-4.8	-3.7	4.9	-1.9
10	5.7	3.5	4.7	-1.7	-6.3	3.7
11	4.9	-4.7	-0.6	-7.3	13.2	4.1
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.4	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.6	0.1	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	5.0	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.1	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.7	2.9	0.5
7	7.0	2.0	6.4	4.9	5.8	5.4
8	4.4	-	2.2	-	-	-
9	5.6	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	72,193	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,936	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-52,269	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	136,097	1,685	5,889
2012	-54,231	71,432	-91,471	193,139	-24,074	169
11 Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,728	273	-690
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,061	39,489	-21,706	23,544	-3,164	1,299
Q2	-13,182	16,035	-16,932	53,704	-8,176	-4,139
Q3	-8,896	5,873	-20,976	70,779	-5,264	-561
Q4	-20,091	10,035	-31,857	45,112	-7,827	1,931
13 Q1	-24,812	25,026	-18,078	47,556	-5,819	1,494
Q2	-18,617	3,412	-21,772	50,900	-9,848	-6,664
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,214	262,206	39,628	13902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10385
2011	29,792	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6211
2012	19,406	192,298	-195,396	231,000	-1,749	-20752
9	2,553	15,734	-16,874	27,730	550	906
10	1,652	14,387	-20,634	32,121	-1,974	-2841
11	-193	14,674	-18,082	19,543	-618	-1576
12	2,245	16,400	-17,843	31,331	-188	-2681
13 1	-4,040	17,210	-19,990	28,808	-75	-5487
2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1557
3	163	15,774	-10,407	-848	138	-367
4	-995	14,267	-17,907	18,140	-1,703	-4141
5	758	14,611	-20,135	20,438	-527	-2304
6	2,300	13,584	-12,264	27,179	-877	-1915
7	-1,897	13,311	-12,635	17,816	-2,329	-2281
8	1,226	-	-10,918	28,518	132	-95
9	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	-	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	-	168,405
6	366,770	475,233	264,045	3,515,230	-	164,740
7	369,143	470,215	259,070	-	-	165,710
8	363,979	464,201	-	-	-	161,866
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,128	2,144	-47,748	-24,089
11 Q2	-	-3,363	-6,216	312	-22,845	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,001	-4,885
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,215	-5,575
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,815	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-7,904	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-9,816	-5,590
13 Q1	-	705	-3,072	888	-16,222	-6,073
Q2	-	-257	479	805	-20,091	-5,763
Q3	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,085	-13,909
12 9	175	1,556	-448	927	-6,972	-1671
10	156	1,705	-259	798	-5,596	-2452
11	395	1,703	-1,056	723	-7,195	-756
12	498	283	-2,044	192	-7,222	-314
13 1	776	1,623	-310	409	-7,317	-2788
2	-94	1,652	413	903	-7,006	-1100
3	-546	1,676	-803	942	-7,431	-899
4	-936	1,747	102	883	-10,348	-1748
5	-553	1,352	-228	697	-9,959	-1233
6	286	1,660	105	768	-8,608	-771
7	379	1,424	-157	547	-9,882	-1350
8	604	-	-	-	-7,016	-1892
9	-300	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,361	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
12 9	11.2	14.8	10.3	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	8.4	14.1	18.3	11.8
11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.4	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.8	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.8	15.2	8.7	16.1	14.9	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.3	14.0	11.9	10.2
7	9.2	17.0	10.0	14.5	14.8	9.2
8	8.8	17.1	8.8	14.7	13.0	8.7
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	8.25	6.50	6.00	7.25	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.00
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.5
	8	-	4.9	6.4	3.8	19.8	9.0
	9	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
	8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
	9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	453,943
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,335
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,156
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,219
	8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,851
	9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958	
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509	
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666	
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119	
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986	
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250	
12	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
	4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
	5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
	6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
	7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
	8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
	9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782	
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316	
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299	
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360	
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432	
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245	
12	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
	7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
	8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
	9	-	54,042	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月1日	2013年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月1日	中国:上海自由貿易試験区が始動	後藤 あす美
9月30日	上海自由貿易区	ケルヴィン ラウ
9月26日	アジア市場ストラテジー(2013年10月)	由井濱 宏一
9月19日	テーパリング見送りはアジア市場にポジティブ	由井濱 宏一
9月19日	中国:輸出改善による景気下振れリスクの減退	齋藤 尚登
9月18日	中国:インフラ増強など一連の政策発表の真意	齋藤 尚登
9月18日	中国経済～改革が三中全会の議題となる公算大～	フイ ミャオ
9月10日	香港市場は上昇継続へ	由井濱 宏一
9月6日	インド・ストラテジー	ブニート スリワスタヴァ
9月5日	選挙後の豪ドルを見る3つのポイント	山田 雪乃
9月4日	新興国マンスリー(2013年9月)	児玉 卓
9月2日	中国経済～8月のPMIにある程度の安堵感～	ケヴィン ライ
9月2日	インドネシアは苦境を脱するのか	神尾 篤史
9月2日	アジア株式市場動向(2013年8月)	由井濱 宏一
8月30日	アジア経済エクспレス～インドネシアは利上げを選択、フィリピン経済は良好～	ケヴィン ライ
8月28日	アジア市場ストラテジー(2013年9月)	由井濱 宏一
8月21日	「経常赤字」で売られるインドネシア・インド	山田 雪乃
8月20日	“改革”に火が付いた中国、TPP検討も?	後藤 あす美
8月13日	東南アジア調査トリップ報告(2013.7.14-20)	山田 雪乃
8月12日	中国経済～記録的な猛暑が発電量を押し上げる～	ケヴィン ライ
8月9日	東南アジアリサーチトリップ報告	由井濱 宏一
8月8日	資産構成から見るアジア新興国の外貨準備	矢作 大祐
8月8日	人口動態がもたらすアジアの成長連鎖	児玉 卓
8月5日	新興国マンスリー(2013年8月)	児玉 卓
8月1日	2013年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。